

平成 26 年度（平成 27 年 3 月期）決算に関する主な質疑応答

平成 26 年度（平成 27 年 3 月期）の業績等に関しまして、皆さまからお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。なお、決算発表の概要につきましては、「記者発表」資料をご参照ください。

http://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_statement/2015_3/h2703_4_01.pdf

1. 平成 26 年度実績関連

Q1. S M F G 連結当期純利益の前年比減益要因について教えてください。

A1. S M F G 連結当期純利益は 7,536 億円と前年比 817 億円の減益となりました。これは、連結粗利益が、三井住友銀行において、相場動向を的確に捉えたオペレーションの成果等により市場営業部門が増益となったことに加え、三井住友カードや S M B C コンシューマーファイナンス等の主要子会社の業績が堅調に推移したことから、+ 822 億円増益の 2 兆 9,804 億円となった一方、三井住友銀行や、S M B C 日興証券、三井住友カード等の各社において、トップライン収益増強に向け経費を投入したこと等により、連結営業経費が 894 億円の増加となったことに加え、連結与信関係費用が、三井住友銀行における戻り益の縮小等により 569 億円の増加となったこと等によるものです。

Q2. S M F G 連結当期純利益の 11 月目標比上振れ要因について教えてください。

A2. S M F G 連結当期純利益は 7,536 億円と 11 月目標比では + 536 億円の上振れとなりました。これは、三井住友銀行では、市場営業部門における相場動向を的確に捉えたオペレーションの成果や、与信関係費用の改善等により、当期純利益は同 + 1,130 億円の上振れとなった一方、三井住友銀行以外の子会社・関連会社では、S M B C 日興証券をはじめ、各社の業績は概ね堅調に推移したものの、S M B C コンシューマーファイナンス及びセディナにおいて、将来の過払利息返還請求に備えて 2 社合計で約 650 億円の利息返還損失引当金を繰り入れたこと等によるものです。

Q3. 法人税率引き下げ等の税制改正による損益影響について教えてください。

A3. 今回の税制改正に伴い、繰延税金資産の一部取崩しが発生したこと等から、平成 26 年度決算において、S M F G グループ全体で、当期純利益が約 300 億円減少しております。

Q4. 平成 27 年 3 月末の普通株式等 Tier 1 比率について教えてください。

A4. S M F G 連結ベースの平成 27 年 3 月末の普通株式等 Tier 1 比率は 11.30% となりました。

2. 業績目標関連

Q5. 平成 27 年度の S M F G 連結当期純利益について、前年比の増減要因を教えてください。

A5. 平成 27 年度の S M F G 連結当期純利益は、前年比で約 +100 億円増益の 7,600 億円を目標としております。

連結粗利益は、三井住友銀行において、前年度好調でありました市場営業部門収益を減益計画としている一方、S M B C 日興証券をはじめとするグループ各社で成長を図ることにより、約 +500 億円の増益を見込んでおります。

一方、トップライン収益の増強に向けた経費投入を引続き行うことや、与信関係費用が、足許の経済環境等を踏まえ、三井住友銀行において、前年度の戻り益からゼロへと約 800 億円の減益を見込んでいること等から、S M F G 連結経常利益は、前年比約 800 億円減益の 1 兆 2,400 億円を目標としております。

当期純利益につきましては、前年度の税制改正による損益影響の反動や法人税率引き下げによる税負担減少等により、前年比増益の目標としております。

Q6. 平成 27 年度の業績目標の前提とした金利・為替水準について教えてください。

A6. 円金利については、平成 27 年 3 月末実績値を、為替相場については、1 ドル 120 円、1 ユーロ 135 円を業績目標の前提としております。

3. その他

Q7. 中期経営計画の財務目標に対する進捗状況について教えてください。

A7. 中計経営計画に掲げた財務目標については、総じて想定範囲内で進捗しております。具体的には以下の通りです。

- 連結粗利益：+2.8% (目標：+15%程度^{*1})
- 連結 ROE：11.2% (目標：10%程度)
- 連結当期純利益 RORA：1.1% (目標：1%程度)
- 連結経費率：55.7% (目標：50%台半ば)
- 普通株式等 Tier 1 比率^{*2}：12.0% (目標：10%程度)

*1 2016 年度の連結粗利益の 2013 年度比成長率

*2 パーゼル 完全実施時の定義での算出(平成 31 年 3 月末に適用される定義に基づく)

Q8. 株主還元方針について教えてください。

A8. 当社といたしましては、健全経営を確保しつつ、中期経営計画で掲げた ROE10% という指標に拘り、持続的な成長を実現することで、株主価値を向上させるとともに、株主還元の強化にも努めたいと考えております。

株主還元につきましては、経済環境や金融規制の動向、収益の見通しや資本の状況等を踏まえながら、1株当たり配当の安定的な引上げなどにより、強化に取り組んでまいります。

Q9. コーポレートガバナンス・コードへの対応方針について教えてください。

A9. 当社は、経営の透明性・公正性の更なる向上及び中長期的な企業価値の向上を目的としたコーポレートガバナンス強化・充実の一環として、先般、金融庁・東京証券取引所を共同事務局とする有識者会議にて策定された「コーポレートガバナンス・コード原案」の内容を踏まえ、「SMFGコーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定いたしました。当社では、本ガイドラインを指針として、実効的なコーポレートガバナンスを追求してまいります。なお、本ガイドラインの詳細につきましては、ニュースリリースをご参照ください。

http://www.smfg.co.jp/news/pdf/j20150513_03.pdf

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」についても、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。